

住民意識調査に基づく防災コミュニティのあり方に関する研究 ～2004年1月北見地方豪雪を事例として～

A study on the state of the disaster prevention community based on the survey of the residents
at the time of the heavy snowfall of the January, 2004 Kitami district

北見工業大学大学院 ○ 学生員 山崎 大志 (Daishi Yamazaki)
北見工業大学 正会員 高橋 清 (Kiyoshi Takahashi)
北海道開発局 正会員 坂 憲浩 (Norihiko Saka)

1. はじめに

2004年1月13日夜から16日早朝にかけて、北海道地方は暴風雪に見舞われ、北見地方では記録的な大雪となった。大雪のために発生した道路途絶は、人々の活動や物流に多大な影響を及ぼした。中でも、地域住民の生活に直結する生活道路の除排雪は困難を極めた。今後、現在の都市構造や住民ニーズの多様化により、より高いレベルの除雪サービスを確保するには、既存の行政に依存した除雪体制ではなく、住民も含めた官民協働での体制づくりが重要であると考えられる。

そこで、本研究では、2004年1月豪雪による住民への影響や今後の道路除排雪に対する意識から官民協働について考察することにより、今後の防災コミュニティのあり方に関しての方向性を示すことを目的とする。

2. 調査概要

本研究では、住民の豪雪による影響や今後の道路除排雪に対する意識を把握するため、アンケート調査を実施した。今回の調査対象は、今後の官民協働システムのあり方を探るためにも、豪雪時において独自の意思決定により、除排雪実施を試みた2つの町内会の住民を対象とした。A町内会は、通常時からのサポートシステムが豪雪時にも有効に機動した町内会である。一方、B町内会は、強いリーダーシップによって豪雪時に生活道路の委託除雪を実施した町内会である。アンケート調査は2004年10月に実施し、調査方法は訪問配布訪問回収で行った。サンプル数は、A町内会；222票、B町内会；67票、合計289票である。

3. 豪雪時の住民意識の実態

3.1 住民の豪雪に対する危機意識

本調査における回答者のうち、今回のような豪雪を初めて経験する住民は約89%の256人であり、回答者の大半が豪雪を初めて経験していることが明らかとなった。

次に、住民の豪雪に関する危機意識を把握するため、以下のような集計を行った。図1には、住民が豪雪であると感じたきっかけについて、複数回答で回答したものを示したものである。回答者の約73%である180人が、『外の降雪の様子を見たこと』に回答し、次いで、約70%の173人が、『家から出られなくなったこと』に回答している。つまり、ほとんどの回答者が、自分自身の判断によって、初めて豪雪に対して危険を感じている。

さらに、図2は、豪雪であると感じた一番のきっかけについて、豪雪経験の有無別に示したものである。豪雪経験がある住民は、豪雪の経験が無い住民と比較して、大雪警報を始めとした関係情報によって、危険を感じる割合が高い結果を示した。結果として、今回の豪雪時においても、豪雪経験のある住民の方が、豪雪の降り始めであった1月13日に危険を感じた割合が高い傾向を示している(図3)。

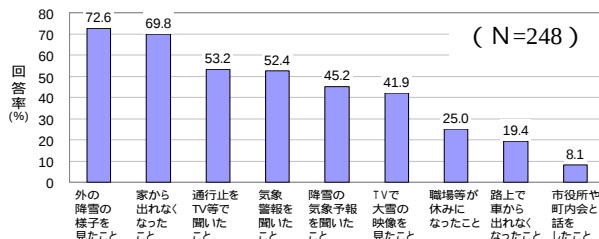


図1 豪雪を感じたきっかけ (複数回答)

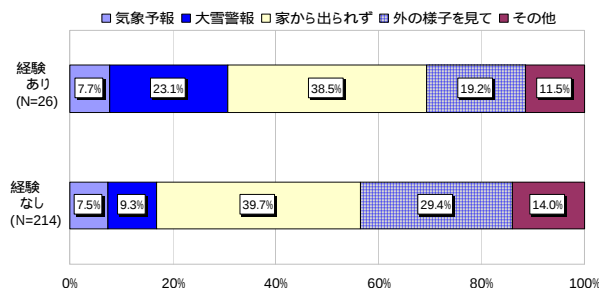


図2 豪雪経験の有無による豪雪に対する危機意識の違い

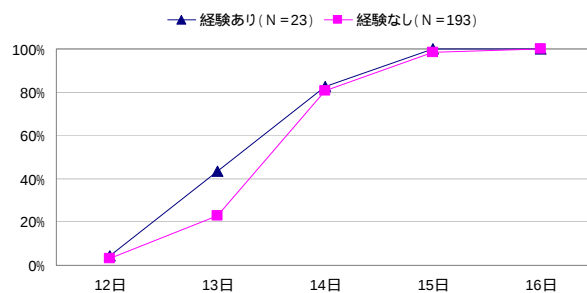


図3 豪雪経験の有無による豪雪の危険を感じた日

3.2 豪雪による住民への影響

図4は、住民が豪雪を通じて困難と感じたことについて、複数回答で回答したものを示したものである。回答者の約76%である211人が、『雪捨て場がなかったこと』と回答している。これは、住民にとって使用しやすい近隣公園等を雪捨て場として使用する可否かについて、行政内または行政と住民間で、明確なルールが確立され

ていなかったこと等が、さらに状況を悪化させたと考えられる。

また、約 56%である 156 人が、『降雪の見通しがわからず不安』と回答している。さらに、『通勤に行けなかったこと』や『店に行けなかったこと』などといった行動に制約を受けたことも、比較的多く回答されており、リアルタイム情報など情報の質的向上の要求も高いと考えられる。今後は、コミュニティが行政と各住民との間の情報を迅速に伝達するような役割を担うことも重要であると考えられる。

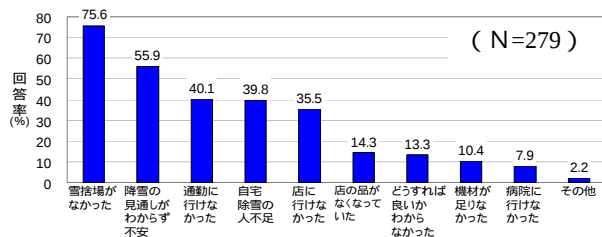


図4 豪雪を通じて困難と感じたこと（複数回答）

4. 官民協働による道路除排雪に関する住民意識

4.1 豪雪時の道路除排雪の役割

図5は、今後豪雪が降った場合、どこが主体となって生活道路除排雪を実施すべきかについて示したものである。回答者の約 66%である 184 人が、『町内会などで除排雪を実施』と回答している。本調査における回答者は、一定の組織規模及び活動圏域の確保が適う町内会などコミュニティを主体とした、官民協働での除雪体制に対して意識が高くなっているものと考えられる。

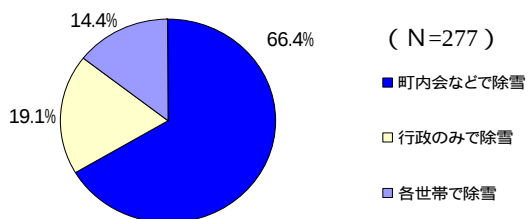


図5 豪雪時における生活道路除排雪の役割

4.2 道路除排雪に関する協力方法

図6は、『町内会などで除排雪を行うべきである』と回答した人が、町内会での除排雪方法について回答したものを示したものである。A町内会では、回答者 142 人のうちの約 57%である 81 人が、『家族や町内会で協力して自ら除雪すること』に回答している。しかし、B町内会では、回答者 42 人のうちの約 52%である 22 人が、『住民がお金を出して町内会で業者委託を行うこと』に回答している。

また、図7は両町内会の全回答者を対象に、住民が行政に要望する援助の仕方について示したものである。それぞれの町内会で回答者のうちの 70%以上が、『近隣公園等を雪捨て場として開放すること』を望んでいることが結果となった。また一方で、公共物破損時の無償修理など、町内会によって行政に対する要望の内容が異なることも明らかとなった。

図6,7から明らかであるように、町内会の住民属性や圏域などの地域特性によって、パートナーシップの形態

を考えることが必要である。そのためには、今後は行政と町内会または町内会の住民内において、明確なルールや体制づくりに関して協議し、充実した体制を確立することが、より必要であると考えられる。

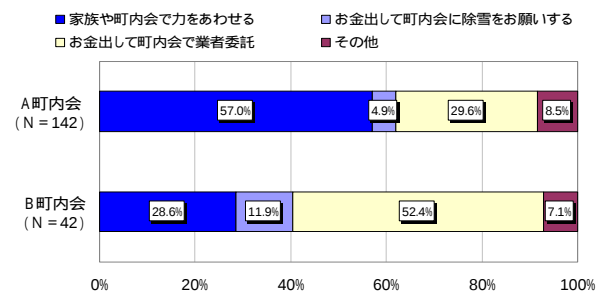


図6 町内会での道路除排雪における協力方法

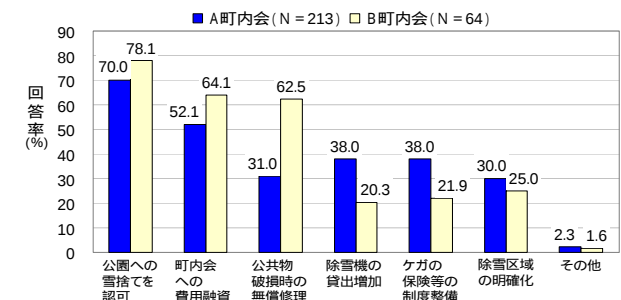


図7 住民が要望する行政援助（複数回答）

5. おわりに

2004 年北見地方豪雪では、住民の大半が初めて豪雪を体験し、多くの問題を抱えた。しかし、この問題の多くは、官民連携により改善に向うことが可能であると考えられ、その中でコミュニティの果たす役割は大きいと考えられる。また、生活道路除排雪に関しては、多くの住民がコミュニティを中心とした官民協働による除排雪体制の重要性を認識していることが明らかとなった。しかし、協働の方法に関しては、コミュニティの特性によって異なることも明らかとなった。

調査結果も踏まえて、今後における防災コミュニティのあり方について、以下のように考察する。

1) 通常時からのコミュニティ形成

非常時においても防災コミュニティを形成するためには、通常時から非常時も考慮したシステムづくりをコミュニティ内で協議することが必要である。そして、コミュニティ内でルールを明確にし、確認できる体制を構築することが重要であると考えられる。また、非常時には迅速な対応も必要とされ、リーダーシップを発揮することが可能な信頼関係及び協力体制が、コミュニティ内に既存していることが重要であると考えられる。

2) 官民連携の促進

パートナーシップを促進するためには、コミュニティと行政との間で、役割を明確にすることが必要であり、通常時から関係主体間で協議することが重要である。道路除雪に関しては、近隣公園等の雪捨て場開放に関するルールの明示などが挙げられ、行政内の部門間を越えた連携も含め、官民協働による除雪体制が必要であると考えられる。